

木藤会長 記者会見 発言要旨

(2023年4月14日)

1. GX 推進法案について

現在、国会において「GX 推進法案」の審議が行われている。同法案は、2050年カーボンニュートラルに向けて、GXの覇権を握るべく、欧米諸国との間で技術開発や投資競争が激化する中、わが国の産業競争力の強化と経済成長を共に達成していくための切り札であると考えている。石油業界としても、一日も早い国会成立を望んでいる。

本法成立を受けて、GX 経済移行債の発行と、これを財源とした GX 推進戦略の実現に向けた先行投資支援が本格的に開始されることになる。

石油業界としては、昨年12月に改定したカーボンニュートラル・ビジョンの実現を目指し、水素・アンモニア・合成燃料・SAFなどのカーボンニュートラル燃料、さらにはCCSの社会実装に向けて、こうした支援措置を積極的に活用し、GX 実現に向けた取り組みを強化していきたいと考えている。

2. 原油市況について

足元のドバイ原油価格は1バレルあたり88ドルと非常に高い水準となり、先月の会見時(3月20日)の70ドル前後から大幅に上昇している。4月2日にOPECプラスのうち9か国が、2023年5月から12月までの期間で計166万BDとなる自主的な追加減産を行うことを発表した(3月から先行して減産を実施したロシアを含む)。これにより昨年11月以降実施されている200万BDの減産(2022年8月対比)に加えて、OPECプラスの減産量は合計366万BDとなった。今回の発表を受けて原油価格は上昇した。OPECプラスは今後も需給バランスの変化に応じて減産量を機動的に調整し、原油価格の下支えを図る可能性が高い。先月の会見時に、原油価格がこれ以上下落するとOPECが何らかの手を打ってくるのではないかと申し上げたが、まさにそれが現実のものとなった。

欧米の金融・景気動向については、シリコンバレーバンクの破綻、クレディスイスの買収という金融不安が起こったが、今のところ政府の介入等による救済もあり、足元では大きな混乱には至っておらず、鎮静化されつつある。しかしながら高金利の長期化による景気の減速懸念には相変わらず注意しなければいけない。

ロシアの動向については、欧米が様々な制裁を加えているが、今のところ原油および石油製品の需給への影響は限定的である。昨年12月に発動されたロシア産原油の禁輸については、1月時点で既にEUはロシアからの海上原油の代替確保を完了している。2月に発動されたロシア産石油製品の禁輸についても、EUは第三国経由での輸入を実施している。逆にロシアはEU向けの輸出が減少する一方、中東やアフリカを代替輸出先として確保しているため、大きな影響が及んでいない。プライスカップも発動されているが、これも大きな影響は無い。

このような状況から原油価格の短期見通しは、先月発表した見通しから5ドル上方修正し、1バレルあたり75ドルから90ドル程度で推移するのではないかと想定している。上昇要因としてはOPECプラスの減産や中国の需要回復期待、また下落要因としては欧米の景気リセッション懸念が挙げられる。

今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、5月2日から3日に開催される米国のFOMC会合、6月4日に開催されるOPECプラスの第35回閣僚級会合がある。

以上